

事務事業名		雇用促進奨励支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業			
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	0 5 雇用の創出と安定		区分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	0 1 新しい働く場と人材の確保		単年度繰返		01	05 01 01 0900		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入					
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】		事務事業区分			
	課長名	鈴木 宏延		平成15 年度～		D 補助金等			
	係名	労政係	電話	0192-27-3111					
	担当者	新沼 大介	内線	111					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<p>35歳未満の若者の当市への就職及び定着を促進するとともに、地域の活性化を図るため、市内の対象事業所に常用雇用者として半年以上就労した新規学卒者、UIターン者に対し、1人当たり6万円分の地域商品券を交付する。</p> <p>なお、若者の本市への就職及び定着を促進するとともに、地域の活性化を図るため、令和5年度からは就労後1年経過した新規学卒者、UIターン者に対し、10万円分の地域商品券を交付することで要綱を改正している。</p> <p>主な業務は、申請受付、審査、補助金交付決定をするほか、市広報及びHPにて制度周知を図っている。</p> <p>なお、商品券は、大船渡商工会議所との委託契約(単価契約)に基づき、大船渡商工会議所が交付する。</p>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
財源内訳	都道府県支出金								
地方債									
その他									
一般財源									
事業費計(A)		0							
人件費	正規職員従事人数								
延べ業務時間									
人件費計(B)		0							
トータルコスト(A)+(B)		0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知のためのPR・広報活動。</li> <li>申請書の受理、補助金の交付。</li> </ul>		ア	奨励金支給新規学卒者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
新規学卒者及びUIターン者		カ	管内新規高等学校卒業生
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
地元で就職し、定着する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数
地元で働く人材を確保する。		シ	気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,454	3,576	3,273	1,212	6,060	6,060	
	事業費計(A)	千円	3,454	3,576	3,273	1,212	6,060	6,060		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120	
		人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	480	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,934	4,056	3,753	1,692	6,540	6,540	
⑤ 活動指標		ア	人	57	59	54	20	62	62	
		イ								
		ウ								
⑥ 対象指標		カ	人	445	438	401	380	395	390	
		キ								
		ク								
⑦ 成果指標		サ	人	68	53	40	65	65	65	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	0396	事務事業名	雇用促進奨励支援事業
--------	------	-------	------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国的な雇用情勢の悪化、当地域における新規高卒者の就職状況の悪化、隣接市における類似施策の実施などを考慮し、総合発展計画における主要施策とされ、平成15年度より開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成15年度当時は高卒採用が敬遠され大卒採用ばかりであったため高卒採用企業を対象に制定された制度で、雇用情勢に合わせて、高卒採用だけでなく専門学校卒・大卒等の新規学卒者の他にも、U・J・Iターン者の採用にも補助金を交付することで対象を拡大してきた。 平成24年7月以降、東日本大震災の復興需要により有効求人倍率が1倍を超え続けていたが、令和4年5月からは1倍を下回っている。 一方で、大船渡公共職業安定所管内における令和5年3月新規高卒予定者の求人倍率は5倍を超えており、労働者不足の状況にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	雇用を確保するためにも、新規学卒者等への支援の拡充を求める意見、要望が市議会から出されている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 現在は雇用情勢は、労働力不足の状況にあることから、若年者の地元就職への意欲を高めることは、雇用安定の一助となる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 求職者が一定程度いる一方で、事業所では労働力が不足しているなど、求人と求職のミスマッチが続いており、また、復興需要の収束に加え、新規学卒者の減少や新型コロナウイルス感染症による影響等により、雇用情勢は予断を許さない状況にあることから、当該事業は、市内の雇用の促進を図るものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 市内事業所で働く若者を確保するために奨励金を交付するものであり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 企業訪問によるPRをはじめ、市広報への記事掲載、新聞への記事提供等様々な方法で制度周知を図ることで成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 平成15年度の事業開始当時と比べると、有効求人倍率も大幅に改善し、近年は、新規高等学校卒業者の管内就職率は100%を維持しているが、就職者数は減少しており、生産年齢人口の減少も加わって、労働力の確保が課題であることから、事業を廃止した場合には、労働力の減少の加速が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 交付額の削減は、本事業の成果の低下につながることから、事業費を削減できる余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 補助金交付に関する事務に要する時間は最低限のものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 広報、ホームページにより制度周知を行っており、対象要件に該当する方は誰でも申請することができるので、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	新規高等学校卒業生数の減少に加え、進学や就職で約9割が管外へ転出していることから、より一層、若者の地元就職・定着意欲を高める事業内容とするための検討や制度の周知が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	新規学卒者やUJターン者等が市内に就職・定着してもらうために効果的な事業であるが、新規高等学校卒業生数の減少等の影響もあり、奨励金の支給件数は減少傾向で推移している。 このため、令和5年度から支給要件を見直すとともに、支給額を拡充しており、より一層の制度の周知が必要である。